

平成 29 年度事業報告

I. 会議の開催

- | | | |
|-----------------|-----------------------------------|----------------|
| (1)第 60 回定時社員総会 | 6 月 27 日 | アルカディア市ヶ谷 |
| (2)理事会 | 第 243～244 回、定款第 36 条（決議の省略）による理事会 | 11 回 |
| (3)企画委員会 | 第 235～236 回 | |
| (4)全国事務局長会議 | 9 月 25, 26 日 | |
| (5)その他 | 運営審議会、研修委員会等 | 6 委員会 で 20 回開催 |

II. 事業報告

1. 技術研修事業

(1) 技術研修

建設技術に関する知識の向上等を図るため、建設技術講習会を10回、実地研修会を5回開催した。建設技術講習会の参加者数は3,047名（昨年度3,016名）、実地研修会は251名（昨年度4開催 187名）であった。講習会の実施にあたっては、研修委員会5回、合同研修委員会1回を開催し、研修方針の決定、研修内容の充実に努めた。

- ①建設技術講習会では、i-Construction、これからの公共事業とこれからの社会インフラの維持管理・更新など、建設行政や建設技術に関する喫緊の重要課題や最新情報を取り上げ、講義にはタイムリーな話題や具体的な取組み事例を積極的に取り入れ実施した。
- ②インフラ整備・管理の歴史的経緯や諸外国との比較等により、我が国のインフラ整備・管理のストック効果やフロー効果が有している社会・経済上の意味についての講演を取り入れた。
- ③講習会日程表（講師名、講義内容）を早期に明確化し、研修への参加促進に向けて全建ホームページや機関誌月刊「建設」等で積極的なPRを行った。また、建設系CPD協議会への加盟を踏まえて、賛助会員や一般の建設業者等に対し、参加促進を図った。
- ④参加促進を図るため各種割引制度を実施した。
 - 若手割引を実施し、参加者は637名であった（講習会参加者総数の21%）。
 - 地元割引を実施し、参加者は608名であった（講習会参加者総数の20%）。
 - 学生の無料参加を実施し、参加者は15名であった。
- ⑤技術者同士の連携・交流を図り、意見交換や情報交換を行うことにより知見と人脈を広げ、今後の業務に役立ててもらうことを目的に「参加者同士の交流会」を実施した。参加者数は764名（講習会参加者総数の約25%（昨年度約25%））であった。
- ⑥実地研修会では現地視察のみではなく、事前に概要説明等の講義を行い、より充実した内容で実施した。なお、実地研修会全体の若手技術者の参加者数は101名（実地研修会参加者総数の約40%（昨年度約35%））であった。
- ⑦研修資料は電子データ化を図り、ホームページに掲載するなど、その有効活用を図った。

(2) 技術資料アーカイブス

技術力向上のための研修や事業活動等を支援するため、本会所有のビデオ（DVD）5本（2協会）の閲覧・貸出しを行った。また、これらの充実及びホームページ等を活用した広報に努めた。

2. 機関誌事業

機関誌月刊「建設」では、公務員技術者にとって今日的課題である「維持管理」「自然災害」「地方創生」「技術の伝承・技術力の向上」を中心に特集テーマとして取り上げるほか、最新の行政情報並びに全国各地で実施されている建設事業や地域情報等について広く情報提供に努め、736,100部（前年度742,700部）を発行した。

編集計画の作成にあたっては編集委員会を7回開催し、うち1回を合同編集委員会として開催した。合同編集委員会では地区連合会の編集委員にも出席していただき、毎号の編集計画のほか次年度の編集方針等について議論した。

具体的な取組内容として、

- ① 特集記事として、上記の課題と会員のニーズを踏まえ、「災害に強い安全な国土づくり」「社会資本の戦略的な維持管理」「地域活性化の推進」「技術の伝承・技術力の向上にむけて」等をテーマとし、特に会員のニーズの高い「自然災害」「地域活性化」「社会資本の維持管理」については年2回特集として取り上げた。
- ② 第4次産業革命、Society5.0の建設分野への導入・拡大、産官学が連携して取り組むべき施策等について提言するため、建設技術政策懇談会を2回開催し、その内容を掲載した。
- ③ 「トピックス」では、全国の地方自治体等で取り組んでいる土木広報に関する取組みやインフラ整備によるストック効果の事例等を積極的に掲載した。
- ④ 編集計画の作成にあたっては、機関誌編集委員会を開催し、記事内容の充実を図るとともに、誌面作成の上での課題の発見、その改善方策、工夫等を見出すことを目的として、全国の会員143名の方に月刊「建設」のモニターとしてご協力いただき、5回にわたるモニター調査を実施した。主に本調査では9月号～1月号の各テーマにおいて、読者がどの記事に関心をもったかを調査した結果、各テーマにおける読者の関心が高い記事の傾向を調査することができ、以降の編集計画を作成する際にも参考にすることができた。今後は、読者の関心度の他、新たに企画した連載記事の評価等についても調査することとする。
- ⑤ 一人でも多くの読者の興味を引くため、目次のデザインを一部変更し、タイトルの付け方も工夫したほか、7月号よりクイズコーナーを設けた。

3. 調査研究事業

(1) 建設関係諸施策調査

地方協会の協力を得ながら地方協会の実態調査を実施し、その調査結果等については、ホームページ等にて情報提供を行った。

(2) 管理瑕疵事故調査

適正な公物管理に資することを目的に、これまでの調査成果である「公共事業及び公共施設に係わる事故（民事事件及び刑事事件）事例集」を、会員の要望に応じ情報提供を行うとともに、管理瑕疵事故事例の収集を引き続き行った（48 事例収集）。

また、東北地区連合会ならびに関東地区連合会が開催した管理瑕疵問題に関する講習会に対し助成を行った。

4. 出版事業

建設技術関係者の業務の円滑な執行に資するため、建設技術及び業務をサポートする図書を編集・発行した。発刊にあたってはリーフレットを作成し、積極的なPRに努めた。

平成 29 年度は、「平成 29 年災害手帳」〔15,710 部(16,000 部^{※1})〕、「2018 全建手帳」〔3,170 部(4,000 部^{※1})〕の改訂図書を刊行した。

図 書 名	売 上 部 数	
	平成 29 年度	平成 28 年度
「流量観測野帳(一般)」	2,054 部	3,056 部
「流量観測野帳(浮子)」	1,304 部	1,771 部
「平成 29 年 災害手帳」	15,196 部 ^{※2}	—
「平成 28 年 災害手帳」	110 部	14,207 部
「災害申請工法のポイント(H27)」	370 部	504 部
「災害査定添付写真の撮り方(H26)」	344 部	452 部
「災害復旧問答集(H25)」	298 部	439 部
「仮設計画ガイドブック(H23)」	331 部	348 部
「2018 全建手帳」	2,592 部	—
「2017 全建手帳」	3 部	2,968 部
その他の出版物	278 部	405 部
合 計	22,880 部	24,352 部

※1 () 内は出版以外の事業も含めた作成部数。

※2 「平成 29 年災害手帳」は、上記売上のほか、平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害復旧応援のため、朝倉市等に対し 48 部を贈呈した。

5. 顕彰・広報事業

(1) 顕彰事業（事業表彰）

良質な社会資本の形成、建設技術の向上等を図るため、建設技術の活用並びに公共事業の進め方や運用の工夫等により、優れた成果の得られた事業及び施策等を実施した機関並びに賛助会員に対し、第 64 回全建賞を授与し、顕彰した。今回は、7 部門 322 事業の応募事業（前年度 8 部門 318 事業）の中から、77 事業（前年度 72 事業）に授与した。この授与事業には、今年度から新設された特定のインフラ整備に係わらない「公共事業全般に関する取組み」7 事業をはじめ、東日本大震災に係る復旧・復興事業特別枠 10 事業（前年度 12 事業）が含まれている。

また、その功績を顕彰するため、事業の内容については、機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載するとともに、地方協会とも協力し記者発表を行うなど、積極的に広報を行った。

(2) 公共事業に関する広報関係事業

公共事業が国民の生活に果たす役割、経済の発展や地域の再生・振興等に果たす役割等について国民の理解の向上に資するため、建設関係施策に関してホームページ（平成 29 年度トップページアクセス数約 7 万 6 千件）、メールマガジン（毎月発信）、講習会等で情報提供を実施した。具体的には、特に「社会資本の戦略的な維持管理・更新」や「技術の伝承・技術力の向上」、「防災・減災対策」、「地方創生・地域活性化の推進」、「観光先進国の実現」等について情報を収集し広報に努めた。

6. 公共工物品質確保技術者資格制度事業

①「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、公共工事の発注者等を支援し工事の品質確保が図られることを目的に、品質確保技術者（Ⅰ及びⅡ）の資格試験及び登録更新講習を実施した。平成 29 年度の資格試験は全国 9 都市で実施し、169 名（平成 28 年度 175 名）が受験し、145 名が合格した。平成 29 年度の合格者のうち約 10%が現職の官公庁技術者であった（平成 28 年度は 18%）。

登録更新講習は全国 9 都市で実施し、421 名（更新対象者数 485 名、再登録は除く）が受講した。（平成 28 年度は更新対象者数 937 名、受講者数 772 名、再登録は除く）

②公共工物品質確保技術者資格制度の周知を図り、各発注機関において品質確保技術者の活用が図られるよう努め、3 件の情報提供を行った。（国 2、政令市 1）

③認定登録した品質確保技術者に対して、業務の円滑な執行や技術力の向上等に資するため、メールマガジン等を活用して入札契約制度の改善や品質確保の向上に向けた施策に関する最新の情報を提供した。

④平成 27 年度より開始した CPD（継続教育）制度の活用として、CPD 単位取得者に対する更新時の優遇措置を実施した。（利用者 33 名）

(1) 試験結果

	受験者数	合格者数	合格率
品確 (I)	64	62	96.9%
品確 (II)	105	83	79.0%
合計	169	145	85.8%

(2) 登録更新講習実施結果

※ () は、再登録対象者で外数

	対象者数	受講者数	更新率
品確 (I)	184 (33)	158 (1)	85.9% (3.0%)
品確 (II)	301 (130)	263 (24)	87.4% (18.5%)
合計	485 (163)	421 (25)	86.8% (15.3%)

7. 組織強化・全建活動支援事業

今後の建設技術関係者を取り巻く諸課題を踏まえ、さらに会員の技術力向上、交流・連携に資する事業を強化・促進するためにも、各地方協会と協力して、根幹である会員の加入促進を図り、組織の充実・強化に努めた。

(1) 組織の充実・強化

国及び地方公共団体における公務員技術者の減少に伴い、会員の減少が続いていることから、全建の意義や事業についてのパンフレットを作成し、地方協会との連携を一層深め、下記の①～④の方針に基づき会員の加入促進に努めた。

- ① 未加入市町村の加入促進、県管内市町村職員の加入促進に努める。
- ② 新規採用者のほか、再入会者・未加入者の加入促進に努める。
- ③ 豊富な経験・技術力を有するOBの活用を推進し、OB会員の加入促進に努める。
- ④ 異動等に伴う自然退会の抑制・再入会の促進に努める

特に、市町村技術公務員の全建加入の意義について、地方協会総会および9月に東京都で開催した全国事務局長会議等により幅広くPRするなど、市町村職員の加入促進に努めた。その結果、調布市に全建 174 番目の協会が誕生した。

正会員数の推移

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度 対 比
国協会	5,838	5,676	5,543	5,349	5,241	5,228	5,129	△ 99
県協会	39,050	38,113	37,689	37,285	36,926	36,603	36,513	△ 90
政令市協会	5,248	5,302	5,154	5,031	4,917	4,737	4,538	△ 199
市協会	10,911	10,580	10,447	10,378	10,233	10,140	10,060	△ 80
機構・公社協会	4,237	4,118	4,065	4,031	4,015	3,977	4,010	33
本部	14	14	14	27	30	34	34	0
合計	65,298	63,803	62,912	62,101	61,362	60,719	60,284	△ 435

(2) 地方協会等活動支援

地方の建設技術協会等が実施する、会員の技術水準及び社会的地位の向上、並びに会員相互の交流事業に対して、地方協会等事業助成制度により 347 事業に対し支援を行った。

さらに、会員の貴重な体験や経験について技術の伝承を図るため、地方協会間を講師派遣の出前講座で結ぶ「伝承プロジェクト」助成制度を活用し、10 開催に対し支援を行った。

また、全建活性化森基金を活用した全建活性化に資する事業は、創設以来支援した延べ 621 事業の助成実績・活用状況・効果等を取りまとめ、機関誌月刊「建設」等にて情報提供を行った。

(3) 建設関係者表彰

全建活動に対する指導・運営、建設技術の進歩発展、建設行政の推進、災害支援活動等に関して、功績が顕著なる会員等を表彰した。平成 28 年度表彰は、谷口賞を下保 修氏、谷口功労賞を 40 氏、小沢賞を 41 氏、全建功労賞を 347 氏に授与し、顕彰した。

また、長期にわたり、建設行政の発展と建設技術関係者の社会的地位の向上に尽力した会員に対し、平成 28 年度長期会員表彰を 1,675 名（前年度 1,780 名）に授与し、顕彰した。

これらの表彰は、全建賞と同じく機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載した。

(4) CPD制度の運営

社会資本整備・管理に携わる建設関係技術者が、公共事業の変化に対応した新しい技術・知識の習得や各自の保有する技術水準の維持・向上に資するため、昨年度から全建のCPD（継続教育）制度の運用を開始し、会員や多くの技術者に利用されるようPRするとともに、4月1日から建設系CPD協議会に加盟したことで、他の加盟団体とのCPD単位の相互利用が可能となる等、利用者のメリットが高まった。制度やシステムの適切な運用に努めたことにより、登録者数は181名（会員73名、品確技術者104名、その他4名）となった。

(5) 建設系公務員賠償責任保険制度

建設系公務員賠償責任保険制度について、会員確保も念頭に置きながら、地方協会ならびに会員に対し、機関誌月刊「建設」（毎月掲載）や地方協会総会等の場を活用し、積極的なPRに努めた。

平成 30 年 3 月末時点の加入者は、3,106 名（昨年度 2,812 名）となった。

建設系公務員賠償責任保険制度 加入者推移

過年度期 最終（2015年度期、2016年度期）

	保険開始日	加入者数	退会(取消)者数	加入者総数	対前年度最終比
2015年度期	2015. 7. 1	18名	—	2,498名	+547名
2016年度期	2016. 7. 1	46名	—	3,004名	+506名

2017年度期（2017年8月1日～）

	保険開始日	加入者数	退会(取消)者数	加入者総数	対前年度最終比
2017年度期	2017. 8. 1	2,594名	—	2,594名	-410名
↓	2017. 9. 1	213名	0名	2,807名	-197名
↓	2017. 10. 1	135名	1名	2,941名	-63名
↓	2017. 11. 1	65名	0名	3,006名	+2名
↓	2017. 12. 1	27名	0名	3,033名	+29名
↓	2017. 1. 1	22名	0名	3,055名	+51名
↓	2017. 2. 1	28名	0名	3,083名	+79名
↓	2017. 3. 1	23名	0名	3,106名	+102名
↓	2017. 4. 1	28名	0名	3,134名	+130名
↓	2017. 5. 1	42名	0名	3,176名	+172名

(6) 会員サービス等の実施

- ①ホームページ・メールマガジンにより、本会の建設技術講習会テキストをはじめとする建設行政関係情報及び協会活動情報等を提供した。
- ②本会発行の技術図書を会員価格で提供（延べ102冊）した。また、機関誌月刊「建設」4月号において他機関（7社）発行の技術図書について割引斡旋図書を紹介、その後も新規図書を追加し、総数198冊としてリーフレット等で紹介するなど制度の充実に努め、実施した。（延べ96名149冊）。
- ③会員の死亡等への見舞金（死亡40,000円以内、重傷30,000円以内）の支給を実施した（38件）。